

例から、2006 年は 10 例と増加しており、今後の動向を注意深く見る必要がある。また、2 年間報告のない自治体があり、梅毒の実態把握に向けたサーベイランスのあり方についての検討も必要と考えられる。

E. 研究発表

なし

G. 知的所有権の取得状況

なし

図1-a.感染症発生動向調査による定点把握性感染症の年次推移(男性)

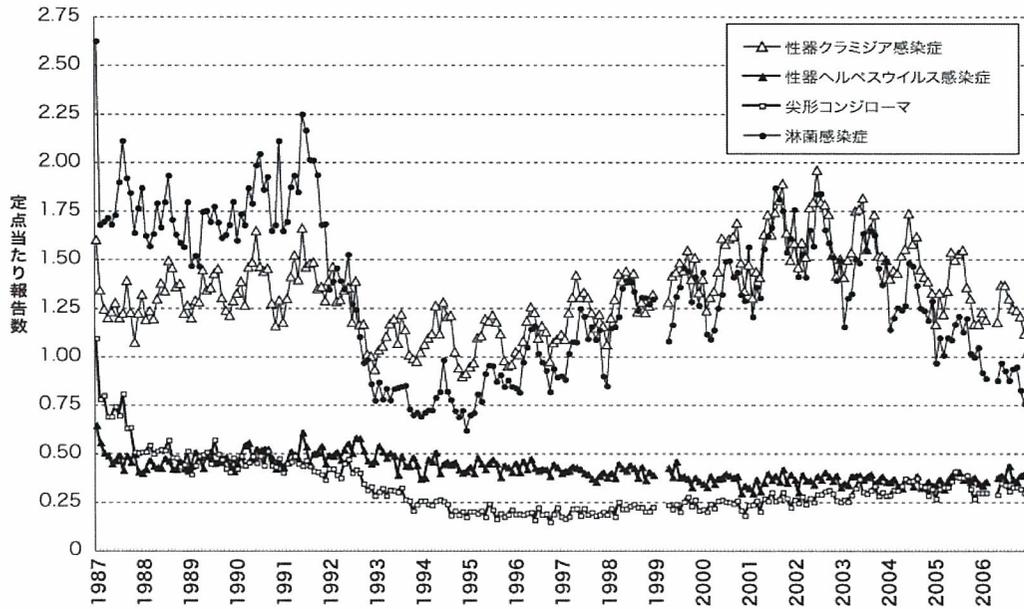
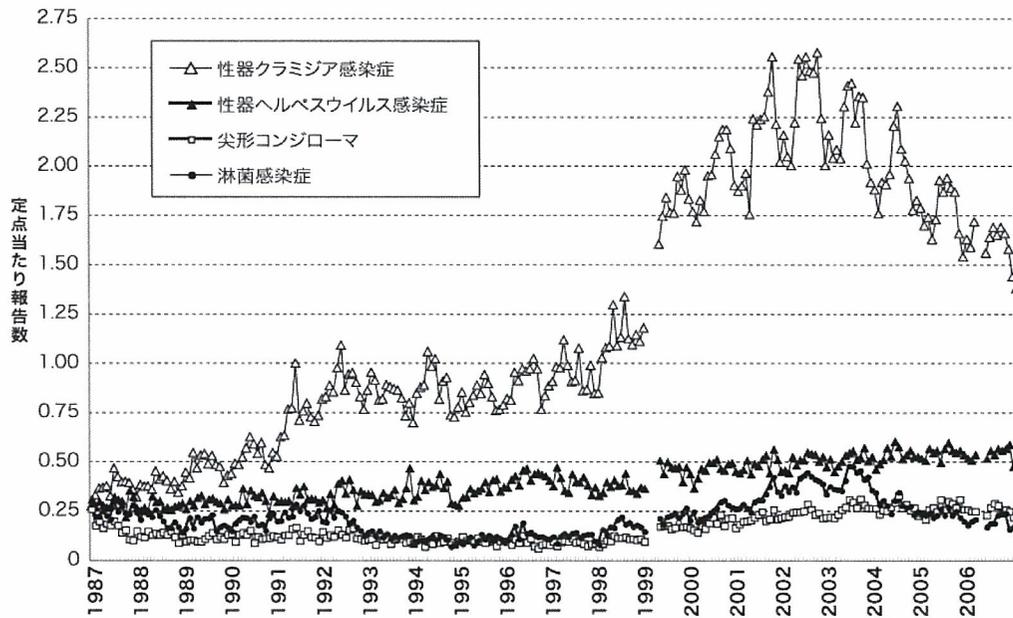


図1-b.感染症発生動向調査による定点把握性感染症の年次推移(女性)



2007年1月25日現在

※1999年3月～4月間のギャップは、感染症サーベイランス事業から感染症法への移行により定点数・定点構成の見直しが行われたことを反映している。また、2006年3月～4月間のギャップは、一医療機関1定点から一診療科1定点とすることが求められ、定点単位が変更されたこと、性器ヘルペスの届出基準が一部改正されたことを反映している。

図2-b.感染症発生動向調査による定点把握性感染症の年次推移(男性)

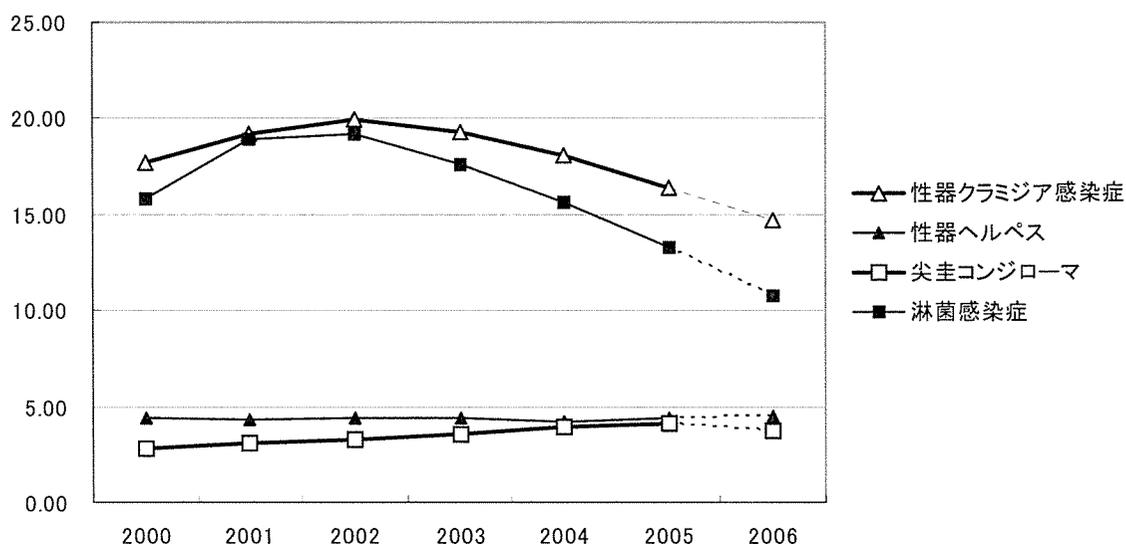
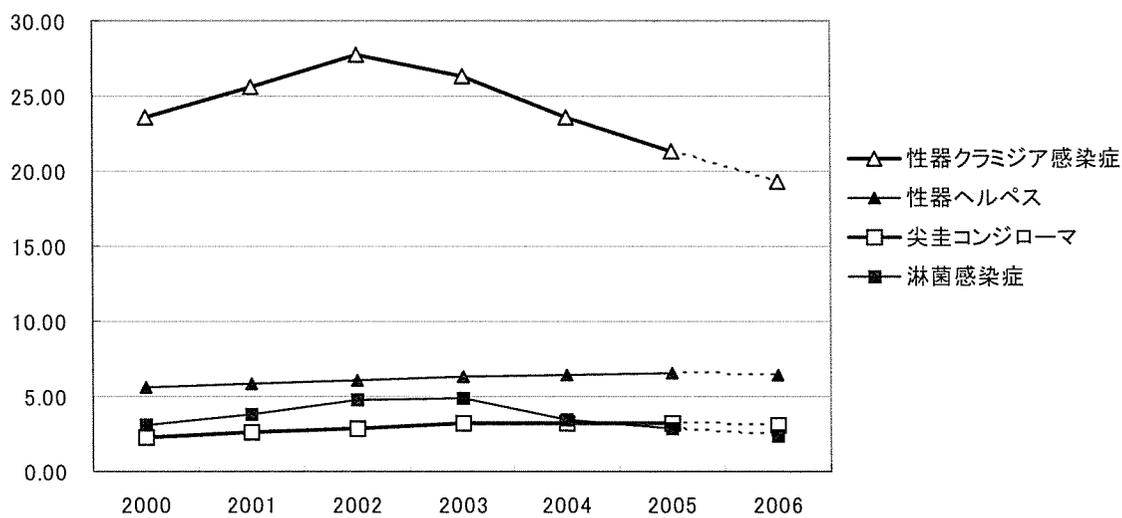


図2-b.感染症発生動向調査による定点把握性感染症の年次推移(女性)



2007年1月25日現在

※2005～2006年の間の点線表示は、2006年4月から一医療機関1定点から一診療科1定点とすることが求められ、定点単位が変更されたこと、および、性器ヘルペスの届出基準が一部改正されたため。

図3. 感染症発生動向調査による定点把握4性感染症の比率の年次推移

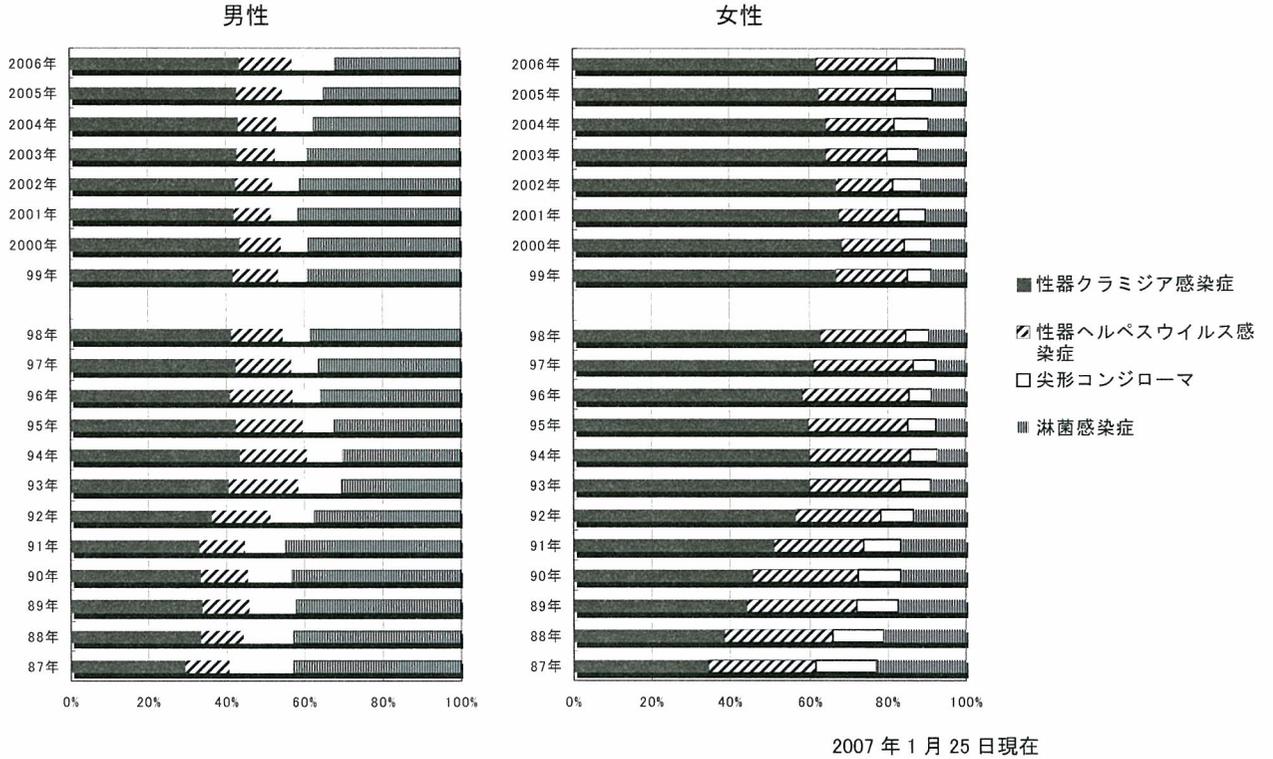


図4. 感染症発生動向調査による年齢群別にみた定点把握4性感染症の比率(2005年)

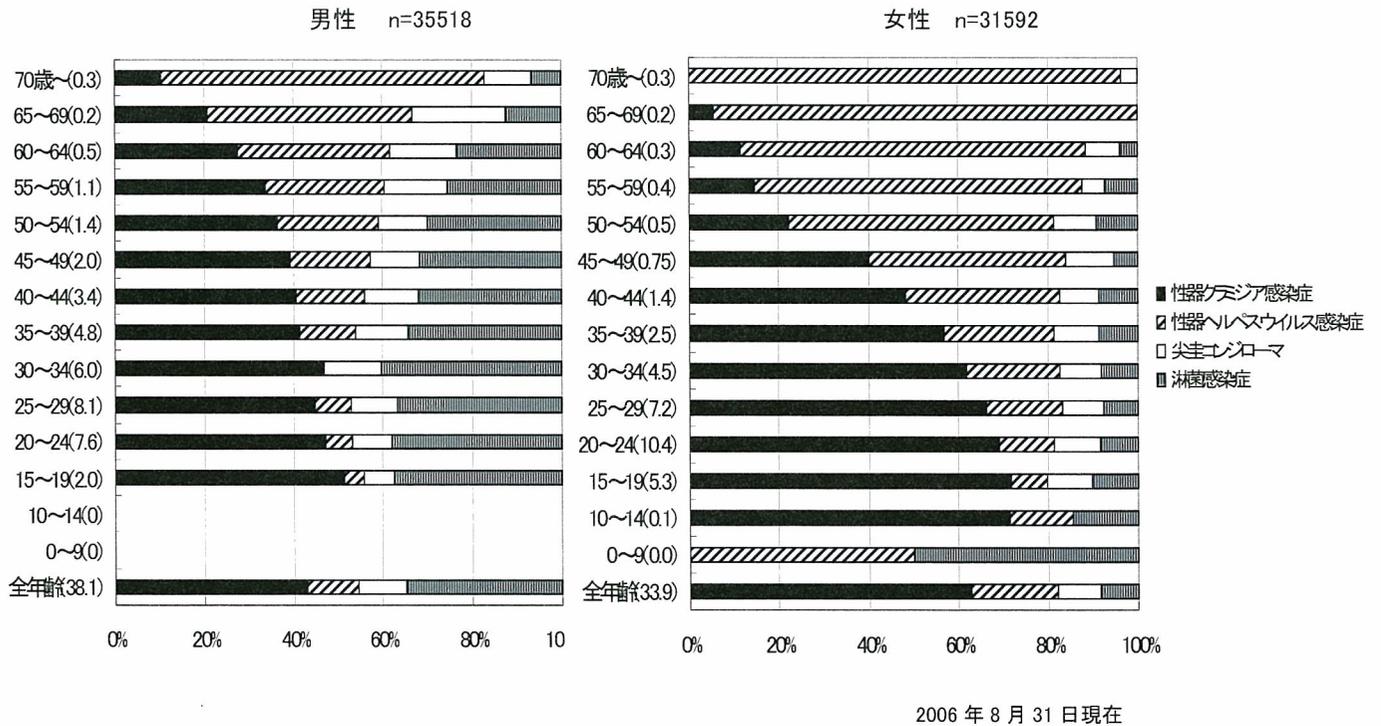
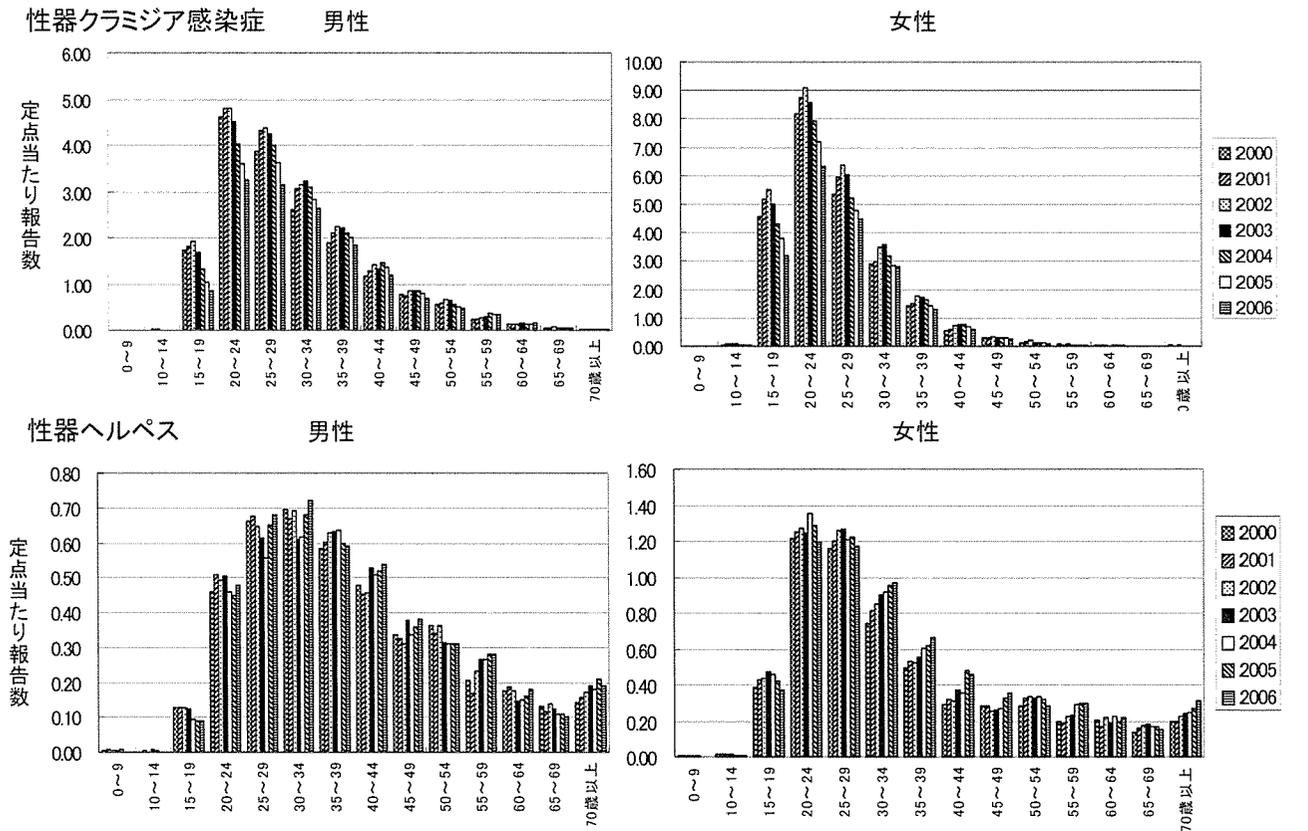


図5. 感染症発生動向調査による定点把握4感染症の年次別・年齢群別定点当たり患者報告数



(注)性器ヘルペスは、2006年4月から明らかな再発例および抗体のみ陽性のものは除くこととされた

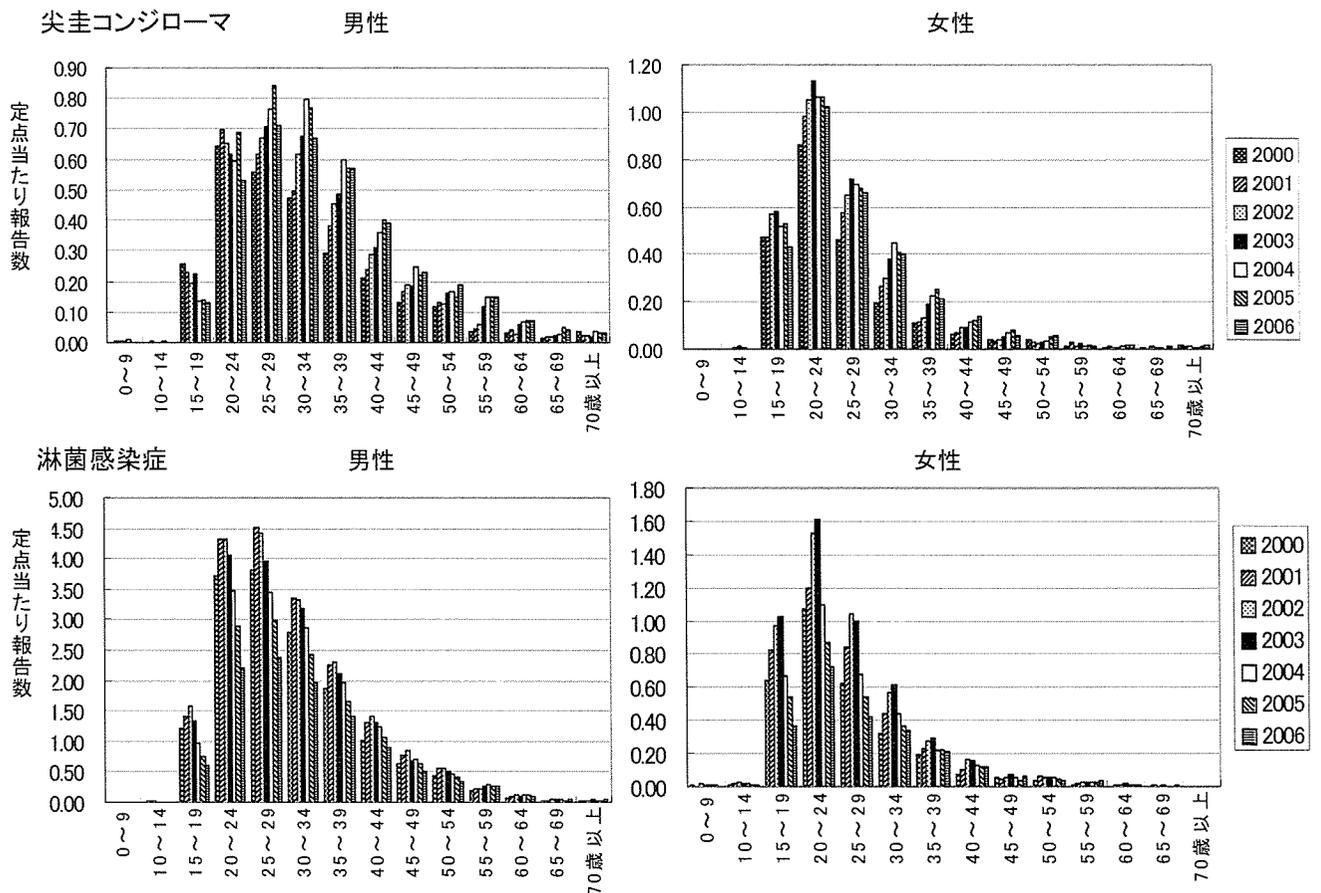
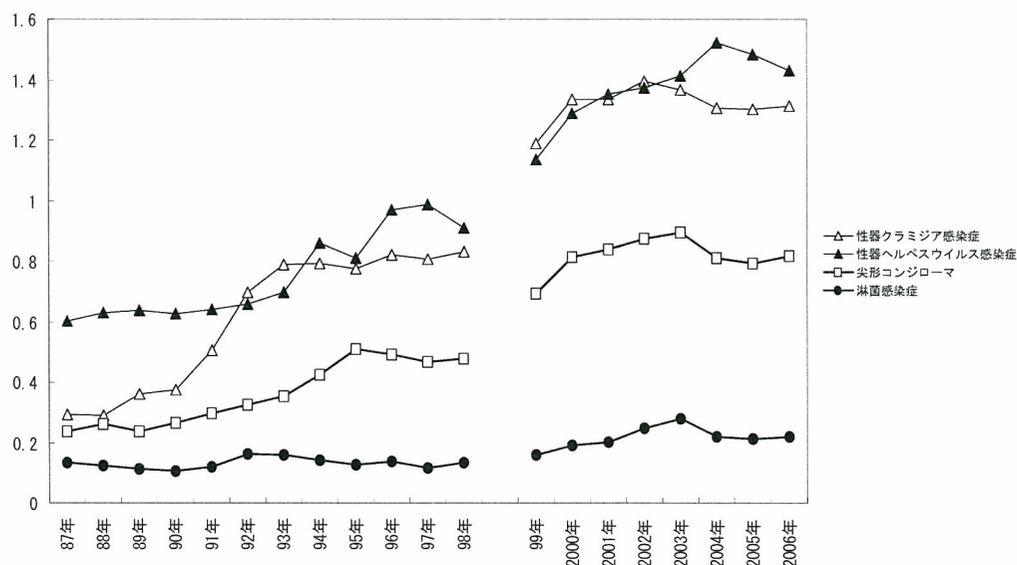
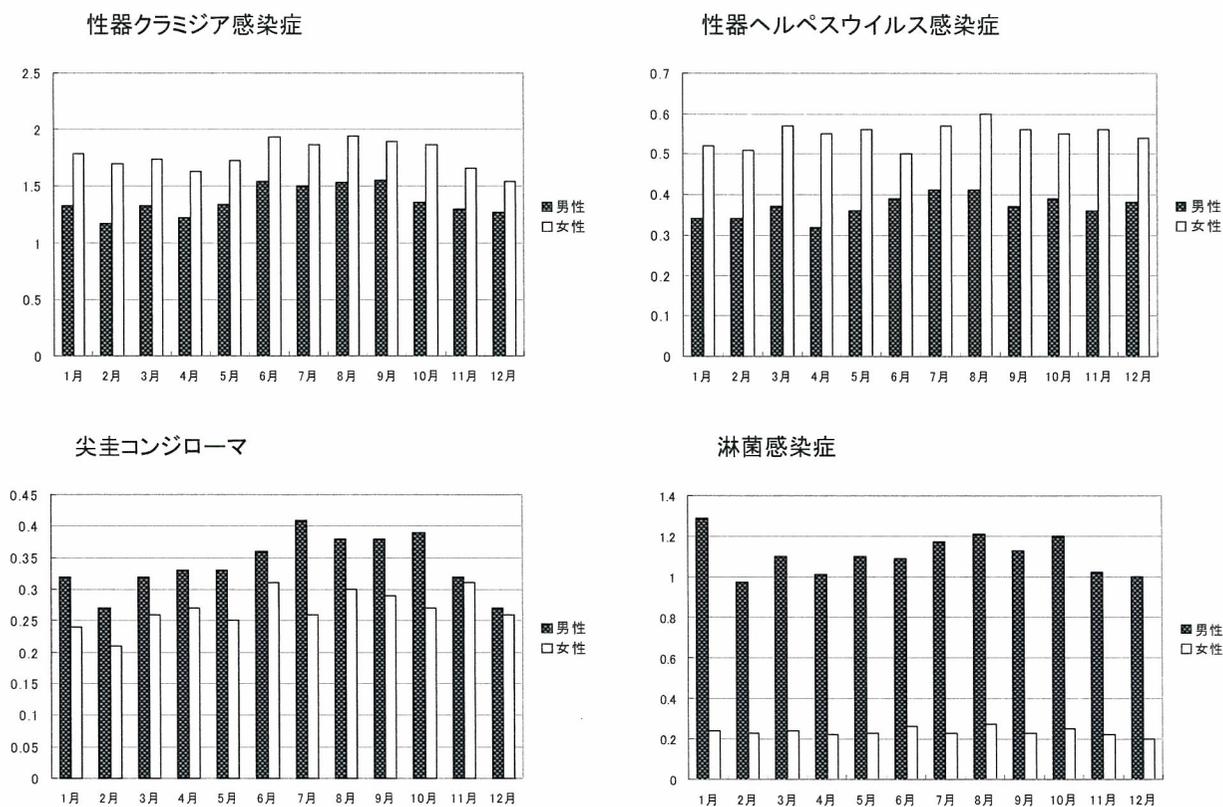


図6. 感染症発生動向調査による定点把握4性感染症の男女比の年次推移



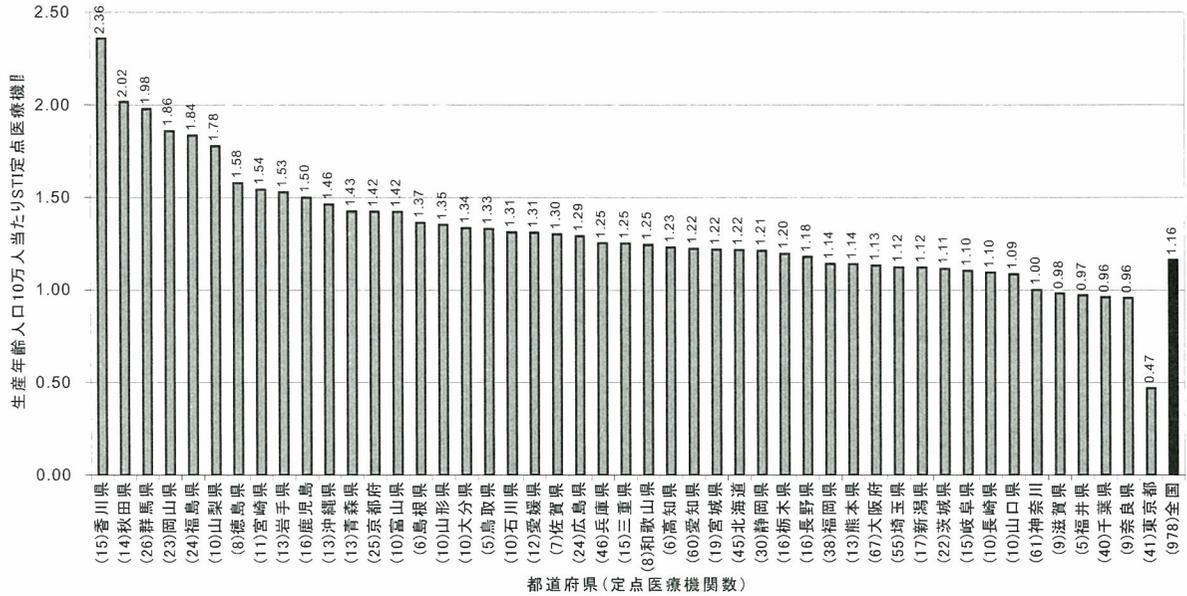
2007年1月25日現在

図7. 感染症発生動向調査による定点把握4性感染症の月別報告数(2005年)



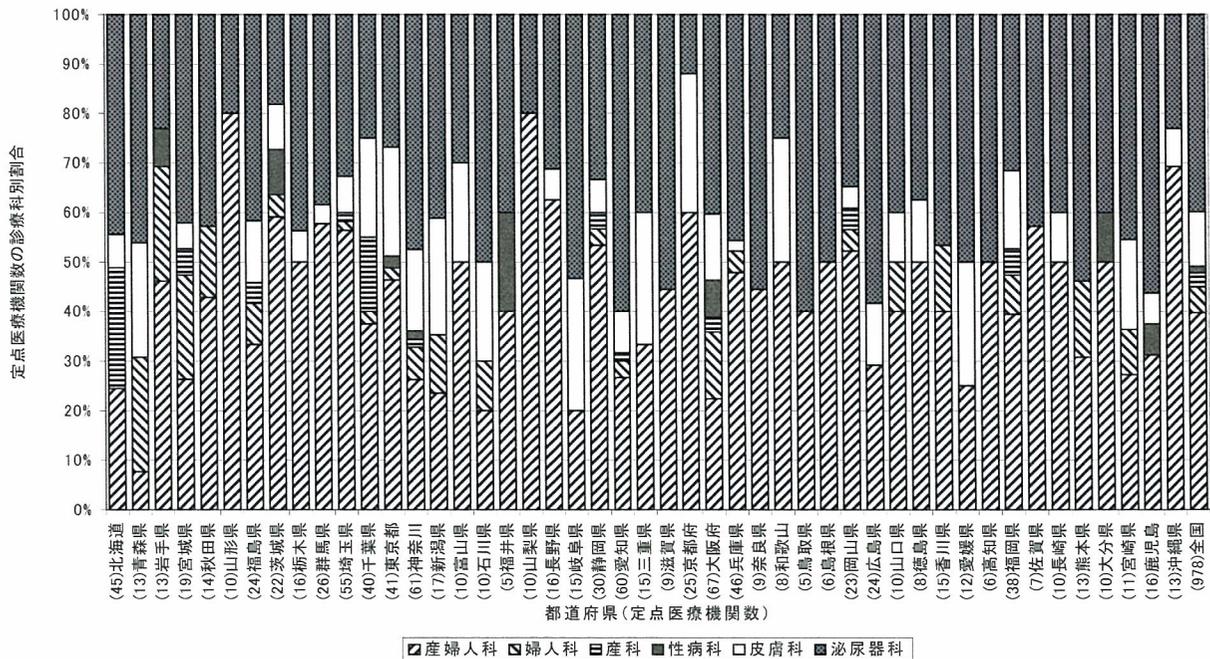
2006年8月31日現在

図8. 感染症発生動向調査における生産人口 10 万人当たり STD 定点医療機関数(2006 年)



2006 年 5 月 25 日現在

図9. 感染症発生動向調査における STD 定点の診療科の割合(2006 年)



2006 年 5 月 25 日現在

図10-a. 定点把握性感染症報告数の診療科別割合(総数=37171)2006年4~10月

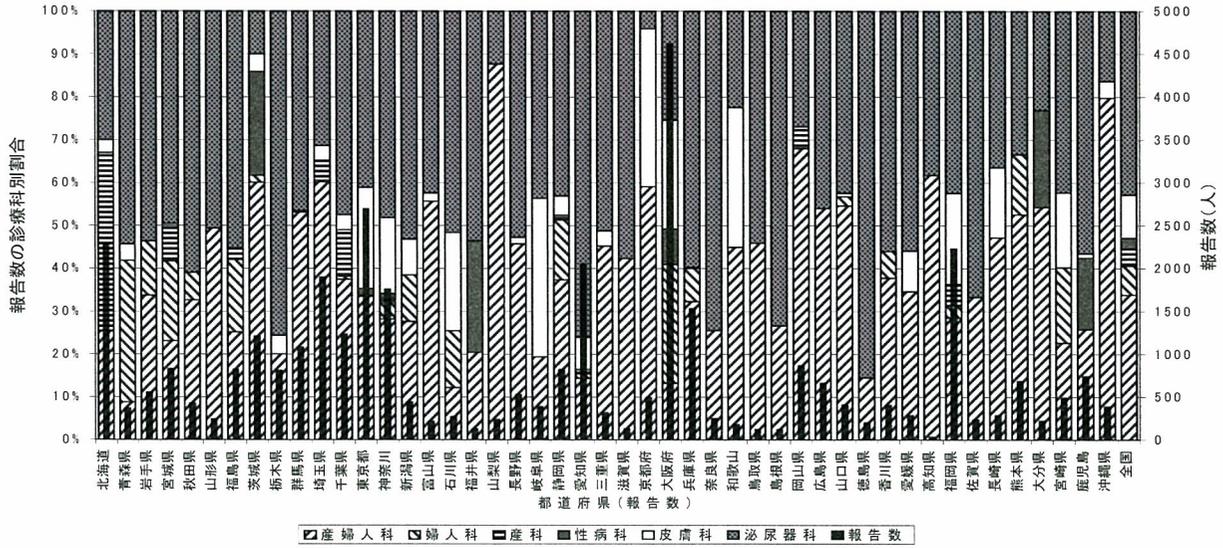


図10-b. 定点把握性感染症報告数の診療科別割合(男性報告数=19370)2006年4~10月

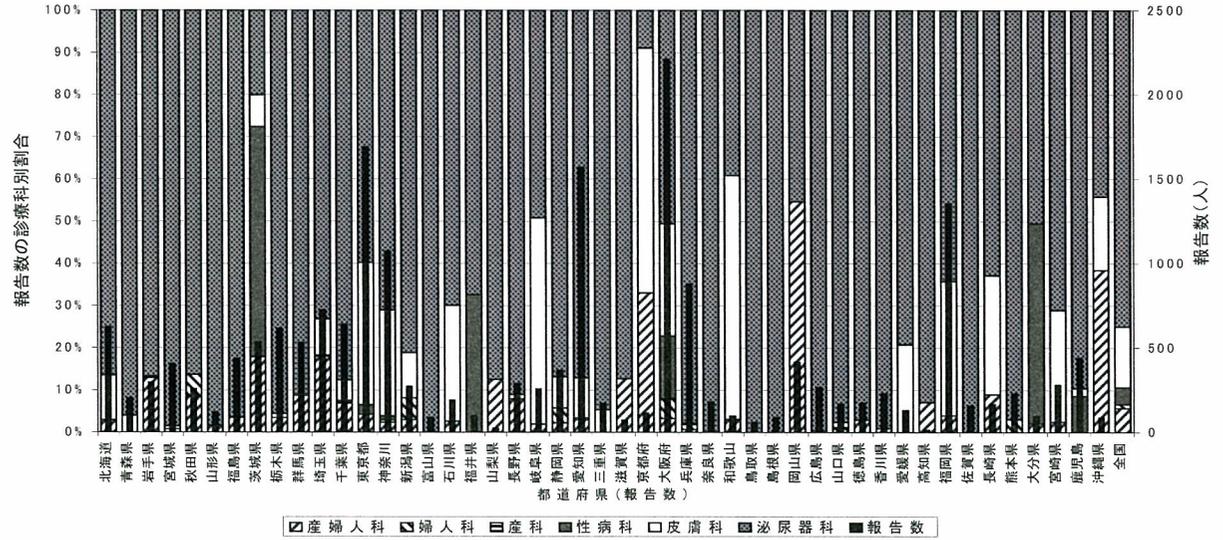
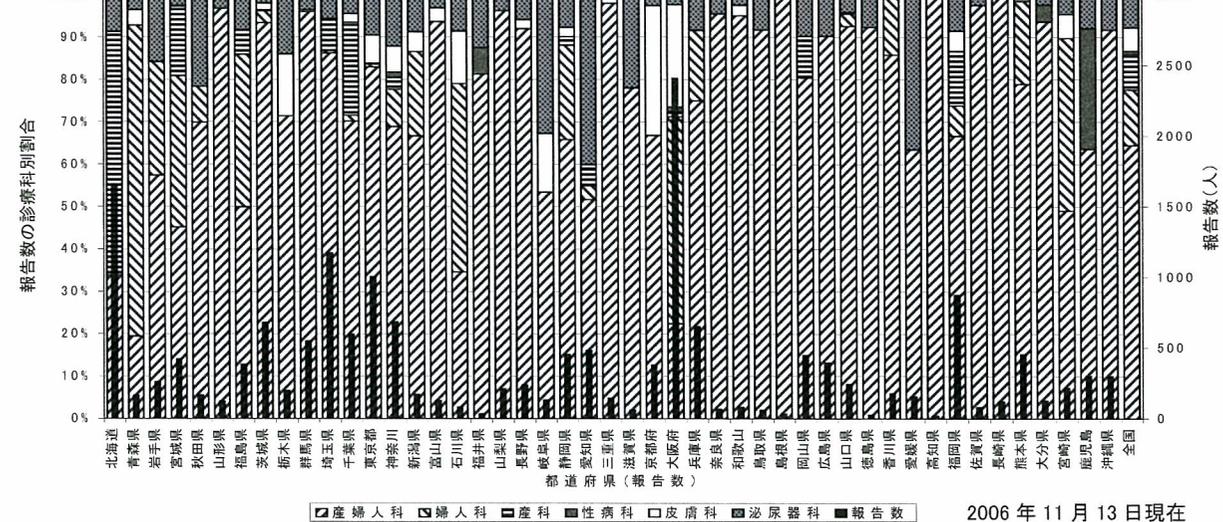
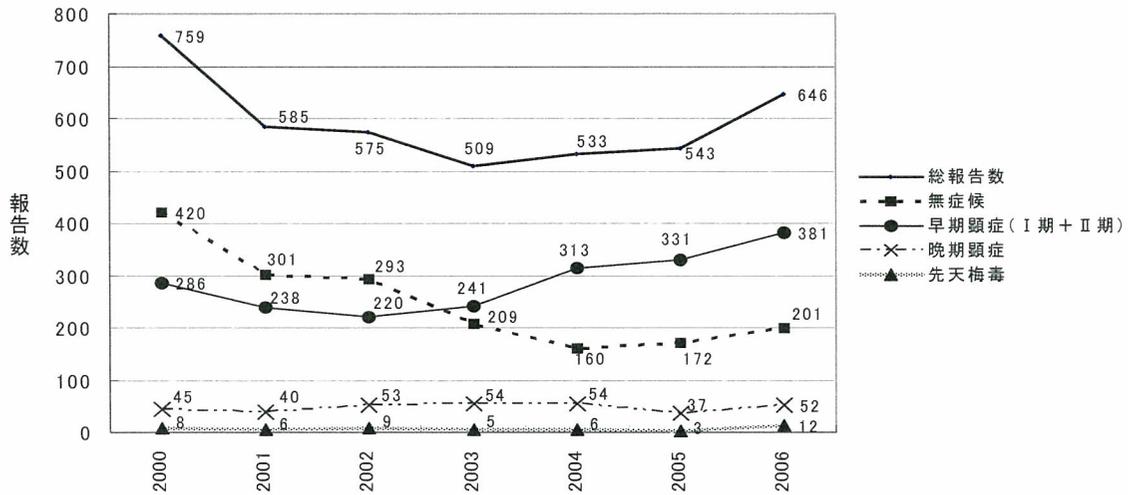


図10-c. 定点把握性感染症報告数の診療科別割合(女性報告数=17801)2006年4~10月



2006年11月13日現在

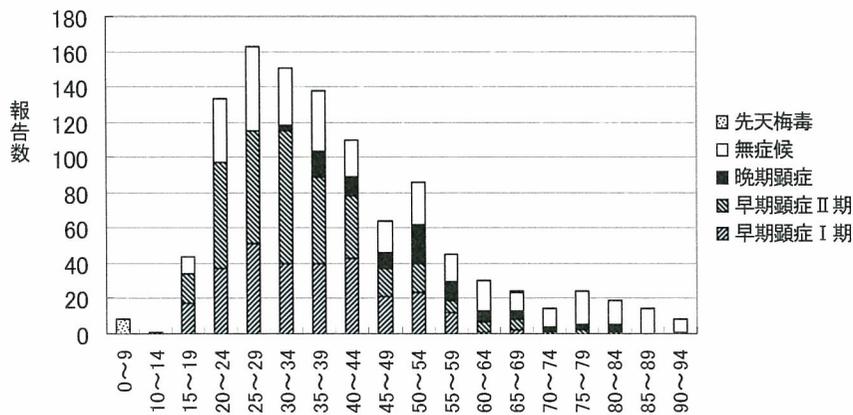
図11. 感染症発生動向調査による梅毒の年次推移



2006年8月31日現在

図12. 感染症発生動向調査による梅毒の年齢群別・病期別報告数

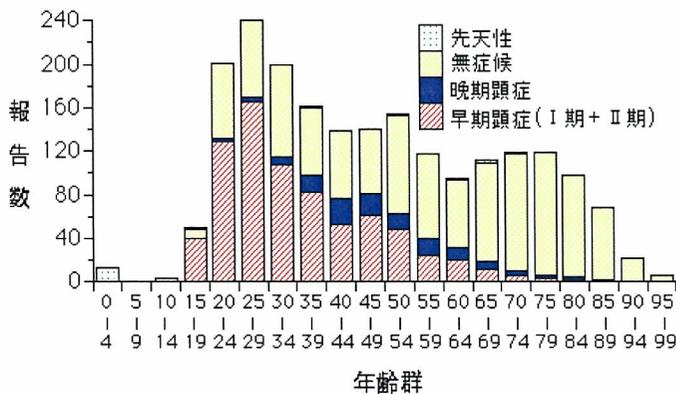
2004年・2005年計 (n=1076)



2006年8月31日現在

(参考)

図3. 梅毒患者の病期と年齢, 1999年4月~2001年12月

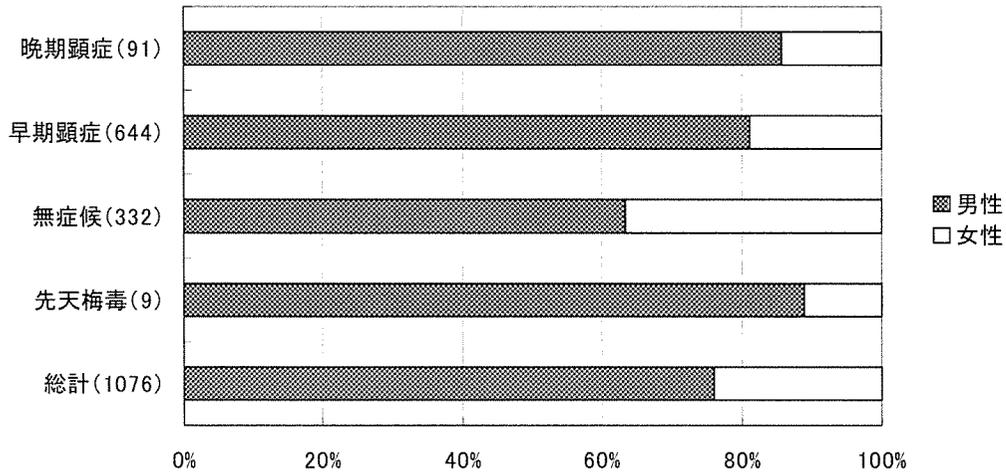


(感染症発生動向調査: 2002年3月18日現在報告数)

IASR

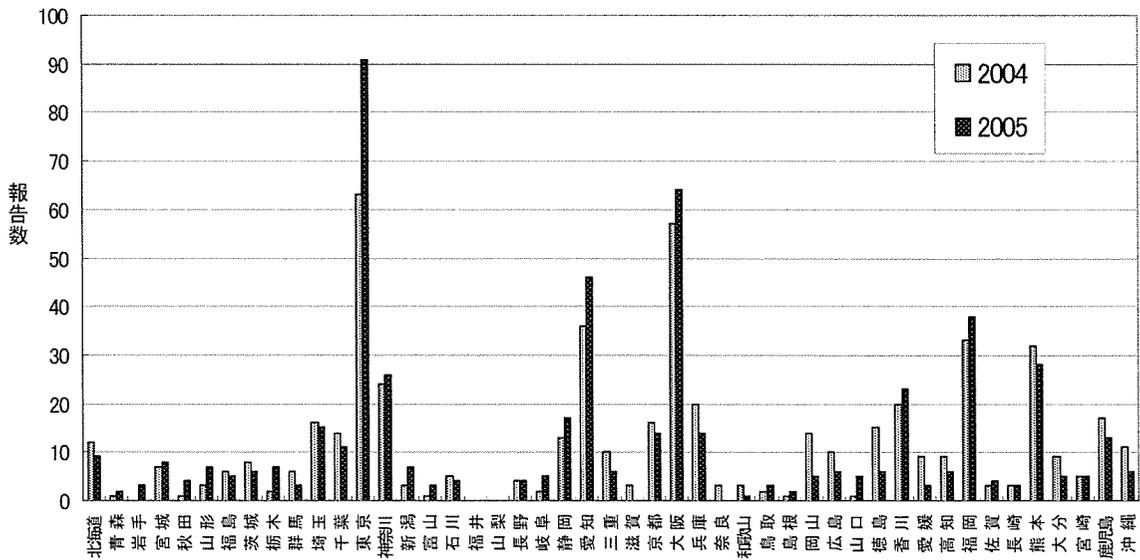
Infectious Agents Surveillance Report

図13. 感染症発生動向調査による梅毒の性分布(2004・2005年合計 n=1076)



2006年8月31日現在

図14. 感染症発生動向調査による梅毒の都道府県別報告数(2004年、2005年)



2006年8月31日現在

厚生労働科学研究費補助金 新興・再興感染症研究事業
「性感染症に関する特定感染症予防指針の推進に関する研究」班
平成 18 年度 4 モデル県における性感染症の全数調査
中間報告書

東京慈恵会医科大学感染制御部	小野寺 昭一
国立感染症研究所感染症情報センター	大日 康史
千葉大学・城西国際大学	伊藤 晴夫
金沢大学大学院医学系研究科がん医科学	井上 正樹
岐阜大学生命科学総合研究支援センター	三嶋 廣繁
神戸大学医学部附属病院感染制御部	荒川 創一
日本医師会	飯沼雅朗

研究要旨

目的：今般、新たに厚生労働科学研究/新興・再興感染症研究事業として、「性感染症に関する特定感染症予防指針の推進に関する研究（小野寺班）」が 2006 年 4 月から 3 年計画でおこなわれることとなり、その中で性感染症の全数調査が研究課題のひとつとして、位置づけられた。

小野寺班としては、2006 年現在での性感染症の国民全体における頻度をなるべく実数に近い形で把握することをその目的のひとつとして、そのための疫学調査を 4 モデル県において実施することとした。

方法：千葉県、石川県、岐阜県、兵庫県において、県医師会あるいは診療科別臨床医会の協力を得て、産婦人科・泌尿器科・皮膚科・性病科を標榜する県内すべての病院・診療所に調査書（表 1）を送付し、2006 年 11 月 1 日から同 30 日までの 1 か月間にそれら医療機関で診断されたすべての梅毒、淋菌感染症、性器ヘルペスウイルス感染症、尖圭コンジローマ、性器クラミジア感染症を集計する

結果：調査書の回収率を県別、科別に集計した。千葉県においては、2006 年 1 月現在で泌尿器科 45.7%、産婦人科約 60%、皮膚科 24.7%であった。石川県においては、2006 年 2 月現在で泌尿器科 53.1%、産婦人科 76.9%、皮膚科 69.0%であった。岐阜県においては、2006 年 3 月現在で泌尿器科 63.3%、産婦人科 57.5%、皮膚科 46.6%であった。兵庫県においては、2006 年 3 月現在で泌尿器科 63.1%、産婦人科 61.5%、皮膚科 59.3%であった。

考察および結論：主たる標榜が皮膚科、泌尿器科、産婦人科の 3 科以外からの症例がきわめて少ない県もあった。これらが主たる科でないがそれを併標榜している診療所等への調査書送付を、次年度以降の調査でも続けるか否かは、今後の検討課題であると思われる。4 モデル県での調査の中間集計の結果、総じて、60%前後の回収率であった。

A. 研究目的

感染症法による届出では、HIV 感染症は、2006 年末に至るまで、年々、増加の一途を辿っている。同じ感染症法第 5 類における梅毒、淋菌感染症、性器ヘルペスウイルス感染症、尖圭コンジローマ、性器クラミジア感染症の届出は、梅毒が全数で、他の 4 種感染症においては定点となっているが、これらの届出による動向調査が、実態を表しているか否かは議論のあるところである。

1998 年から 2002 年にかけて、当時の厚生科学研究として、熊本班が組織され、全国 7～9 モデル県において、センチネルサーベイランスが行われ、性感染症の実態調査が施行された。この報告では、上記の中で、特に淋菌感染症と性器クラミジア感染症は、経年的の発生増加が認められた。しかし、本サーベイランスは 2003 年以降途絶えており、その後の綿密な人口 10 万対罹患率等の発生調査はなされていない。

一方、厚生科学審議会感染症分科会感染症部会で「性感染症に関する特定感染症予防指針の改正」が報告され、その中で「発生动向調査の強化」が求められている。

そこで、本研究では、全国のうちで選定した 4 県すなわち、千葉県、石川県、岐阜県、兵庫県において、県医師会あるいは診療科別臨床医会の協力を得て、産婦人科・泌尿器科・皮膚科・性病科を標榜する県内すべての病院・診療所に調査書（表 1）を送付し、1 か月間にそれら医療機関で診断されたすべての上記 5 種性感染症を集計することとした。対象調査期間は 2006 年 11 月 1 日から同 30 日までの 1 か月間とした。本調査は、2007 年度と 2008 年度の調査の瀬踏みとして行うものであり、この 2006 年度の成績が、上述の感染症法における届出数と対比されること等により、次年度以

後のより精度の高い調査へと結びつけることを目的とする。

B. 対象・方法

○調査主体：通称「性感染症全数把握ワーキング（小野寺班）」

（正式には厚生労働科学研究費補助金 新興・再興感染症研究事業「性感染症に関する特定感染症予防指針の推進に関する研究」班）

主任研究者：小野寺昭一（東京慈恵会医科大学感染制御部教授）

○ 調査対象：全国 4 つのモデル県の病医院
モデル県と地区責任者

1. 千葉県 伊藤晴夫（城西国際大学客員教授・千葉大学名誉教授）
2. 石川県 井上正樹（金沢大学大学院医学系研究科がん医科学教授）
3. 岐阜県 三嶋廣繁（岐阜大学生命科学総合研究支援センター嫌気性菌研究分野助教授）
4. 兵庫県 荒川創一（神戸大学医学部附属病院感染制御部長）

○ 解析担当者

大日康史（国立感染症研究所感染症情報センター主任研究官）

○ 調査期間

2006 年 11 月 1 日～11 月 30 日

○ 調査項目

- ・基礎情報：診療科名
所在地
- ・対象疾患：5 種の性感染症（梅毒、淋菌感染症、性器ヘルペスウイルス感染症、尖圭コンジローマ、性器クラミジア感染症）

- ・患者情報：居住地（市郡のみ）、年齢、性別、配偶者の有無、職業、感染時期、感染源、感染した地域（市郡名のみ）、病名（記号にて）、初診日
- ・調査方法
郵送法

研究班の構成（別紙）
調査の流れ（別紙）

性感染症全数動向調査 -実施要領-

A. 性感染症全数動向調査の実施について

1. 調査対象医療施設

産婦人科・泌尿器科・皮膚科・性病科を標榜する県内すべての病院・診療所

- 病院の場合：各科それぞれの単位の症例調査を行う。
- 診療所の場合：各科単位ではなく、診療所全体としての症例調査をまとめて行う。

2. 調査対象疾患

2006年11月1日より11月30日までに実施施設を受診し、下記の性感染症と判断されたすべての症例を調査対象とする（日本医師会：感染症法に基づく医師の届出基準〔2006年3月〕参照）

3. 調査対象疾患と診断

- 顕症梅毒：梅毒性皮膚病変を有する症例。但し病期Ⅰ期及びⅡ期のものとする。（詳細は届出基準を参照）
- 性器クラミジア感染症：性器（男子尿道、または女子子宮頸管）に感染を認めるが、淋菌の菌体（または抗原）を確認し得ずクラミジアの病原、抗原検

査（培養、PCR、またはEIA法）により、クラミジアを確認し得た症例（今回の調査では血清抗体のみ陽性の症例は除外する。）

(c) 性器ヘルペスウイルス感染症：性器病巣の臨床所見から、単純ヘルペスウイルス感染症と診断された症例。再発症例も含む。なお、この疾患の診断は、病巣からのウイルス検出施行の有無に関係なく、臨床診断のみに基づき判定する。

(d) 尖圭コンジローマ：性器及び性器周辺部に尖圭コンジローマの病巣を認めた症例。再発症例も含む。なお、この疾患の場合も、病巣からのヒトパピローマウイルス検査施行の有無に関係なく、臨床診断に基づいて記載する。

(e) 淋菌感染症：性器（男子尿道、女子子宮頸管）または咽頭感染している淋菌の菌体（または抗原）を検鏡や培養、PCR または EIA 法などで確認し得た症例。

C. 結果

2007年3月22日現在、国立感染症研究所での解析が進行中である。

ここでは、各県別の回収率を示す。

(1) 千葉県

1) 千葉県泌尿器科医会

（平成19年1月9日現在）

回収 48 施設 / 105 施設中（回収率 45.7%）

患者数：416 人（男性 394 人、女性 22 人）

最年少 16 歳、最年長 73 歳

- ①梅毒：5 人
- ②淋菌感染症：72 人
- ③咽頭淋菌感染症：0 人
- ④非淋菌性尿道炎：171 人

- ⑤性器ヘルペスウイルス感染症：24人
- ⑥性器ヘルペスウイルス感染症（再発）：20人
- ⑦尖圭コンジローマ：30人
- ⑧性器クラミジア感染症：103人
- ⑨性器クラミジア感染症（妊婦検診）：6人
- ⑩咽頭クラミジア感染症：0人

2) 産婦人科

12月末日で回収率約60%(280施設中)

3) 皮膚科

年末で回収71通/287通

(2) 石川県

産婦人科 60/78(76.9%)

皮膚科 60/87(69.0%)

泌尿器科 26/49(53.1%)

性病科 1/1

(3) 岐阜県

	泌尿器科	産婦人科	皮膚科
回収済み	57(63.3%)	77(57.5%)	83(46.6%)
回収未	33	57	95
計	90	134	178

(4) 兵庫県

	回収済	送付数	
産婦人科	211	343	(61.5%)
泌尿器科	101	160	(63.1%)
皮膚科	219	369	(59.3%)
性病科	3	3	
皮膚泌尿器科	22	35	(62.9%)
該当の診療なし	15	47	(31.9%)
その他	11	14	(78.6%)
無記名	6		
合計	588	971	(60.6%)

D. 考察

岐阜県から下記のような意見が出された。

- 1) 皮膚科専門医でない皮膚科標榜医は、

内科開業医などに多く、この取り扱いが問題である。

2) 岐阜県では全医療機関に調査を依頼したが、皮膚科・泌尿器科・産婦人科以外のケースがきわめて少ないことが明らかになったので、今回は、3科に特定しても良いと考えられる。

他の県からの課題は、現在、調査中である。

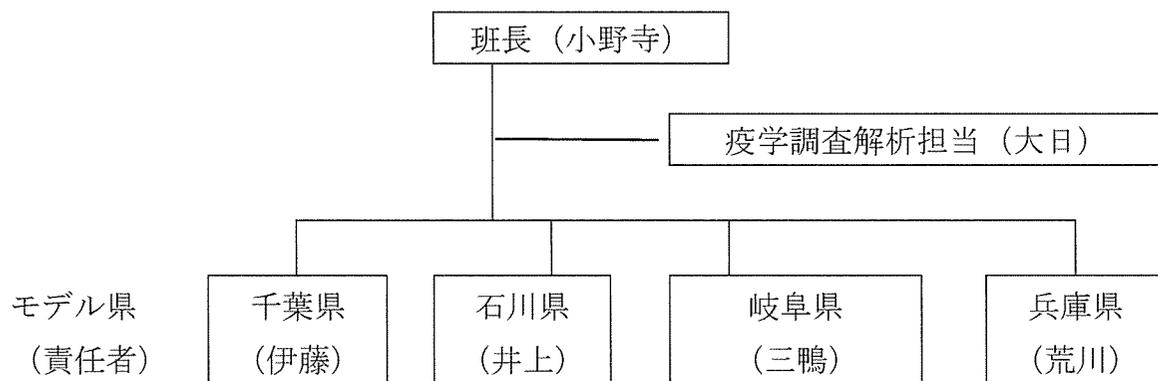
E. 結論

4 モデル県での調査の中間集計の結果、総じて、60%前後の回収率であった。

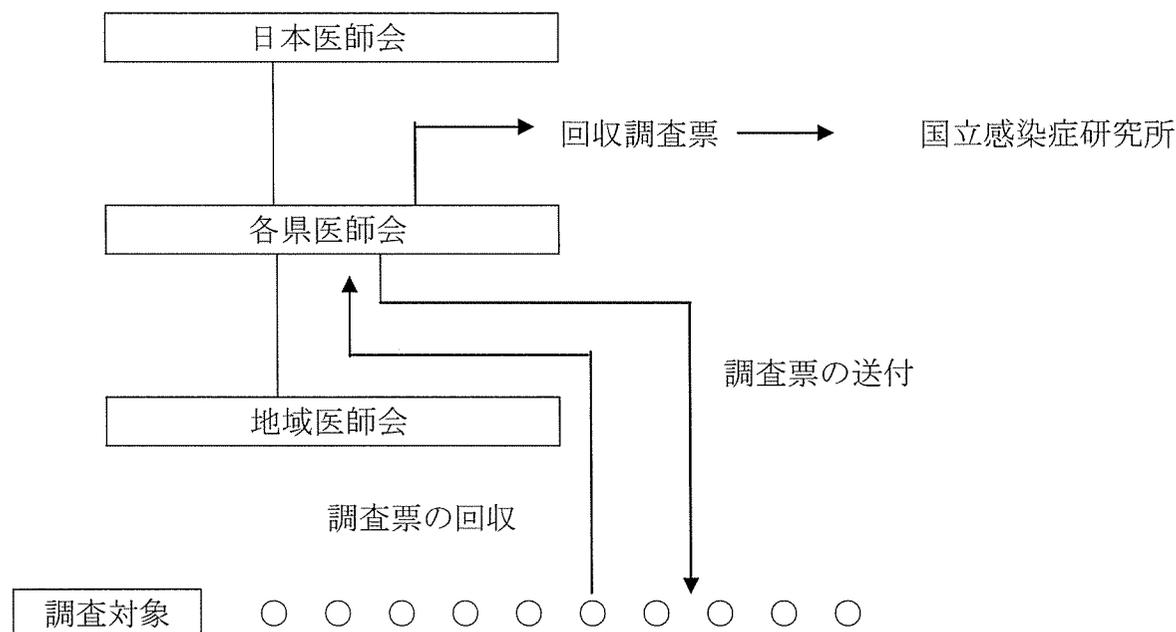
本報告は、あくまで、中間集計であり、今後、国立感染症研究所における諸解析の結果を踏まえ、それらを、各県にフィードバックすることなどを通じて、全数把握調査としての意義を深めたい。

資料：エクセルで添付（調査票）

研究班の構成



調査の流れ



平成 18 年度厚生労働科学研究補助金（新興・再興感染症研究事業）
「性感染症に関する特定感染症予防指針の推進に関する研究」
平成 18 年度 4 モデル県における性感染症の全数調査
—岐阜県 STD 実態調査の報告—

研究協力者：三嶋廣繁 岐阜大学生命科学研究所総合研究支援センター
嫌気性菌研究分野
出口 隆 岐阜大学医学部泌尿器科
安田 満、

【研究の概要】

岐阜県では、平成 18 年 11 月 1 日から 11 月 30 日までの期間を対象として、岐阜県下の全医療機関に調査票を送付して、小野寺班としての性感染症全数実態調査を実施した。なお、岐阜県では、以前より、岐阜県医師会が、岐阜県からの委託事業として、毎年 11 月 1 日から翌年 1 月 31 日までの 3 ヶ月間にわたって、性感染症実態調査を実施している。このため、調査期間も 11 月と、岐阜県医師会の調査期間と符号させ、各診療施設の負担を軽減するよう配慮した。

表 1 に示したように、全医療機関を対象にした場合、調査票の回収率は 37.4%にとどまっていた。しかし、泌尿器科・産婦人科・皮膚科（皮膚泌尿器科・性病科を含む）の STD 診療における 3 主要診療科に限定すると、その回収率は 51.7%であった。なお、これらの 3 主要診療科以外の診療科からの報告は 33.7%であった。

岐阜県下で泌尿器科・産婦人科・皮膚科医外を標榜する医療施設の STD 症例の状況をみると、表 2 に示したように、調査票の回収が可能であった施設の中で、STD 症例の診療があった施設は 1.33%にとどまっていた。この事実は、STD 調査においては、泌尿器科・産婦人科・皮膚科（皮膚泌尿器科・性病科を含む）の STD 診療における 3 主要診療科に限定しても、実態把握にあたっては問題が少ないことを示す貴重な成績と考える。

岐阜県における STD 診療主要 3 診療科別の回収率を表 3 に示した。泌尿器科で 63.3%、産婦人科で 57.5%、皮膚科で 46.6%となっており、今後の検討にあたっては、回収率をもう少し上昇させる努力が必要であると考えられる。皮膚科に関しては、表 4 に示したように、皮膚科を標榜する診療施設のうち、皮膚科単独標榜の施設からの調査票回収率は 35.1%と低くなっていた。表 5 に、皮膚科からの調査票の回収率の分析結果を示したが、皮膚科を標榜している施設のうち、皮膚科を専門とする施設からの回収率は 42.9%と高く、内科などを専門とし皮膚科も標榜している施設からの回収率は 7.1%ときわめて低くなっていた。皮膚科の事情を勘案した回収率を表 6 に示した。泌尿器科・産婦人科・皮膚科の回収率は 51.7%、診療施設に皮膚科を標榜しているが他科専門である施設を除くと回収率は 58.3%となった。

今回の調査過程において、皮膚科専門医でない皮膚科標榜医は、内科開業医などに多く、この取り扱いが問題であることが判明した。また、今回、岐阜県では全医療機関に調査を依頼したが、皮膚科・泌尿器科・産婦人科以外の診療施設からの STD 症例の報告が少ないことが明らかになり、次回からは STD 主要 3 診療科に特定しても良いと考えられた。

今回の調査では、調査票用紙の色が、岐阜県医師会調査の調査票用紙の色と類似していたこと、期間が重複していたことなどの理由で、各医療施設が、混乱したケースが多く認められたことがあげられる。したがって、次回は、調査票の色は変更し、可能な限り、調査期間も、伝統的な岐阜県の調査と一致させないほうがよいかもしれないと考えられた。

一方、岐阜県医師会は、本調査の開始にあたって、医師会長名の手紙を医師会の費用で作成し、宛名タグシールを医師会の費用で印刷し、調査票の回収時期には、医師会の費用

で本調査の依頼の手紙を出していただいた。このような多大な協力をしていただけたことには感謝したい。

【論文等発表】なし

【学会等発表】なし

表 1 岐阜県下の全医療施設における調査票回収率

	泌尿器科(皮膚泌尿器科、性病科を含む) 産科・婦人科 皮膚科	その他 診療科	全医療機関 計
回収済み	151(51.7%)	376(33.7%)	527(37.4%)
回収未	141	741	882
計	292	1117	1409

表 2 岐阜県下で泌尿器科・産婦人科・皮膚科医外を標榜する医療施設の STD 症例の状況

	症例あり	症例無し	計
施設数(%)	5(1.33)	371	376
合計症例数	5		5

表 3 STD 診療主要 3 診療科別の回収率

	泌尿器科	産婦人科	皮膚科
回収済み	57(63.3%)	77(57.5%)	83(46.6%)
回収未	33	57	95
計	90	134	178

表 4 皮膚科を標榜する診療施設の詳細

	皮膚科単独	皮膚科専門	他科専門
回収済み	34(35.1%)	21(52.5%)	14(24.6%)
回収未	63	19	43
計	97	40	57

表 5 皮膚科からの調査票の回収率の分析結果

	皮膚科専門	他科専門
症例あり(%、症例数)	9(42.9%、13)	1(7.1%、2)

症例無し	12	13
計	21	14

表6 回収率の総括

	泌尿器科・産婦人科・皮膚科	泌尿器科・産婦人科・皮膚科 (他科が専門を除く)
回収済み	151(51.7%)	137(58.3%)
回収未	141	98
計	292	235

回収率

泌尿器科（皮膚泌尿器科・性病科を含む）・産婦人科・皮膚科 141/292（51.7%）

その他診療科 376/817（46.0%）

全医療機関 527/1109（47.5%）

問題点

- 1) 皮膚科専門医でない皮膚科標榜医は、内科開業医などに多く、この取り扱いが問題である。
- 2) ケースカードの色が、岐阜県医師会調査のケースカードと類似したこと、期間が重複していたことなどので、現場が、混乱した。
(今回は、ケースカードの色は変更する。期間も、県の調査と一致させないほうがよいかもしれない。)
- 3) 岐阜県医師会は、本調査の開始にあたって、医師会長名の手紙を医師会の費用で作成していただいたこと、宛名タグシールを医師会の費用で印刷していただいたこと、ケースカードの収集時期には、医師会の費用で、わざわざ本調査の依頼をしていただいたことは特記すべき事項である。
- 4) 岐阜県では全医療機関に調査を依頼したが、皮膚科・泌尿器科・産婦人科以外のケースがきわめて少ないことが明らかになったので、今回は、3科に特定しても良いと考えられる。

居住地 (市町村のみ)		年齢		性別	配偶者 (または同居者)	職業	感染時期	感染源	感染した地域 (市町村のみ)	病名 (下記欄外の番号)	本疾病の 初診年月日	定点施設・非定点施設	備考
				男	有	勤め人 自営業 学生・生徒	1ヶ月以内 2~6ヶ月前	風俗関係者 配偶者 友人 恋人			年 月 日		
				女	無	無職 風俗関係者 前記以外	7~12ヶ月前	同棲者 風俗施設の客 前記以外			年 月 日		
				男	有	勤め人 自営業 学生・生徒	1ヶ月以内 2~6ヶ月前	風俗関係者 配偶者 友人 恋人			年 月 日		
				女	有	無職 風俗関係者 前記以外	7~12ヶ月前	同棲者 風俗施設の客 前記以外			年 月 日		
				男	有	勤め人 自営業 学生・生徒	1ヶ月以内 2~6ヶ月前	風俗関係者 配偶者 友人 恋人			年 月 日		
				女	有	無職 風俗関係者 前記以外	7~12ヶ月前	同棲者 風俗施設の客 前記以外			年 月 日		
				男	有	勤め人 自営業 学生・生徒	1ヶ月以内 2~6ヶ月前	風俗関係者 配偶者 友人 恋人			年 月 日		
				女	有	無職 風俗関係者 前記以外	7~12ヶ月前	同棲者 風俗施設の客 前記以外			年 月 日		
				男	有	勤め人 自営業 学生・生徒	1ヶ月以内 2~6ヶ月前	風俗関係者 配偶者 友人 恋人			年 月 日		
				女	有	無職 風俗関係者 前記以外	7~12ヶ月前	同棲者 風俗施設の客 前記以外			年 月 日		
				男	有	勤め人 自営業 学生・生徒	1ヶ月以内 2~6ヶ月前	風俗関係者 配偶者 友人 恋人			年 月 日		
				女	有	無職 風俗関係者 前記以外	7~12ヶ月前	同棲者 風俗施設の客 前記以外			年 月 日		
				男	有	勤め人 自営業 学生・生徒	1ヶ月以内 2~6ヶ月前	風俗関係者 配偶者 友人 恋人			年 月 日		
				女	有	無職 風俗関係者 前記以外	7~12ヶ月前	同棲者 風俗施設の客 前記以外			年 月 日		
				男	有	勤め人 自営業 学生・生徒	1ヶ月以内 2~6ヶ月前	風俗関係者 配偶者 友人 恋人			年 月 日		
				女	有	無職 風俗関係者 前記以外	7~12ヶ月前	同棲者 風俗施設の客 前記以外			年 月 日		
				男	有	勤め人 自営業 学生・生徒	1ヶ月以内 2~6ヶ月前	風俗関係者 配偶者 友人 恋人			年 月 日		
				女	有	無職 風俗関係者 前記以外	7~12ヶ月前	同棲者 風俗施設の客 前記以外			年 月 日		
				男	有	勤め人 自営業 学生・生徒	1ヶ月以内 2~6ヶ月前	風俗関係者 配偶者 友人 恋人			年 月 日		
				女	有	無職 風俗関係者 前記以外	7~12ヶ月前	同棲者 風俗施設の客 前記以外			年 月 日		
				男	有	勤め人 自営業 学生・生徒	1ヶ月以内 2~6ヶ月前	風俗関係者 配偶者 友人 恋人			年 月 日		
				女	有	無職 風俗関係者 前記以外	7~12ヶ月前	同棲者 風俗施設の客 前記以外			年 月 日		
				男	有	勤め人 自営業 学生・生徒	1ヶ月以内 2~6ヶ月前	風俗関係者 配偶者 友人 恋人			年 月 日		
				女	有	無職 風俗関係者 前記以外	7~12ヶ月前	同棲者 風俗施設の客 前記以外			年 月 日		
				男	有	勤め人 自営業 学生・生徒	1ヶ月以内 2~6ヶ月前	風俗関係者 配偶者 友人 恋人			年 月 日		
				女	有	無職 風俗関係者 前記以外	7~12ヶ月前	同棲者 風俗施設の客 前記以外			年 月 日		

県STD実態調査票(平成18年11月1日~30日)

- I. 病名
 ①梅毒
 ②淋菌感染症
 ③咽頭淋菌感染症
 ④非淋菌性尿道炎
 ⑤性器ヘルペスウイルス感染症(初発あるいは初感染)
 ⑥性器ヘルペスウイルス感染症(再発)
 ⑦尖圭コンジローマ
 ⑧性器クラミジア感染症(発症者)
 ⑨性器クラミジア感染症(妊婦健診) ⑩⑪:病原検査陽性例のみ
 ⑫咽頭クラミジア感染症

II. 注意・感染源の「前記以外」の項目には、該当する感染源がわからない場合、例えば「かりそめの人」などの場合には○をしてください。
 「不明」の項目には感染源がわからない場合に○をしてください。
 ・クラミジア性尿道炎は④非淋菌性尿道炎ではなく、⑤性器クラミジア感染症(発症者)に入れてください。

III. 提出期限は、平成19年1月15日です。該当のない場合も斜線を引いて必ずご提出ください。

